

Rec'd PCT/PTO 14 OCT 2005

10/553296

REC'D 10 SEP 2004

WIPO PCT

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

特許協力条約

出願人代理人
小栗 昌平

あて名

〒 107-6013
東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル13階 栄光特許事務所

様

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]発送日
(日.月.年)

07.9.2004

出願人又は代理人
の告類記号

P 0 4 8 5 2 0 0 0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/005473

国際出願日

(日.月.年) 16.04.2004

優先日

(日.月.年) 18.04.2003

国際特許分類 (IPC) Int. C17 H02P 21/00

出願人 (氏名又は名称)

株式会社安川電機

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3ヶ月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

24.08.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号特許庁審査官 (権限のある職員)
三島木 英宏

3V

3018

電話番号 03-3581-1101 内線 3356

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 棚足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-4	有無
	請求の範囲	_____

進歩性 (I S)	請求の範囲 1-4	有無
	請求の範囲	_____

産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-4	有無
	請求の範囲	_____

2. 文献及び説明

文献 1 :

E P 1 2 9 2 0 1 2 A 2 A (T o y o d a M a c h i n e W o r k s), 1 2. 0 3. 2 0 0 3,
段落【0 0 0 1】-【0 0 0 5】
& J P 2 0 0 3 - 7 9 1 7 3 A, 段落【0 0 0 1】-【0 0 0 5】

文献 2 :

J P 1 1 - 3 3 2 0 0 2 A (トヨタ自動車株式会社),
3 0. 1 1. 1 9 9 9, 【0 0 0 1】-【0 0 1 2】
(ファミリーなし)

文献 3 :

J P 9 - 1 4 5 8 9 3 A (株式会社東芝),
0 6. 0 6. 1 9 9 7, 段落【0 0 0 6】-【0 0 0 8】，第6図
(ファミリーなし)

国際調査報告で引用された文献 1 には、電動機に供給する電流を d 軸電流及び q 軸電流に分解し、前記 d 軸電流と d 軸電流指令との偏差又は前記 q 軸電流と q 軸電流指令との偏差の大きさに基づいて動力線の断線を検出する電動機の駆動装置が記載されている。

国際調査報告で引用された文献 2 には、電動機に供給する電流と電流指令値との偏差によりコイル断線を検出する電動機の制御装置が記載されている。また、電動機に供給する電流を d 軸電流及び q 軸電流に分解し、前記 d 軸電流と d 軸電流指令との偏差及び前記 q 軸電流と q 軸電流指令との偏差をそれぞれ積分し、積分結果が所定レベルを超えたか否かにより異常を判定する電動機の制御装置が記載されている。また異常と判定された場合は停止制御を行うことも記載されている。

国際調査報告で引用された文献 3 には、電動機の異常が検出された際、起動信号の出力を禁止する制御を行う制御装置が記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲第 1 – 3 項記載の発明について

文献 1 及び文献 2 により進歩性を有さない。

文献 2 を参照し、文献 1 記載の制御において偏差が所定値以上となった場合に断線と判定させる制御を行うことは当業者にとって容易である。

請求の範囲第 4 項記載の発明について

文献 1 – 3 により進歩性を有さない。

起動を禁止する際、機械的にロックさせることは当業者が適宜付加し得た事項に過ぎない。